



平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 18日

上場会社名

山九株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9065

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankyu.co.jp>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 公一

TEL (03) 3536 - 3939

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 井野 学

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)本個別中間財務諸表の概要の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	135,067	9.5	4,066	68.0	3,883	78.5
15年 9月中間期	123,383	1.3	2,420	38.6	2,175	88.3
16年 3月期	265,716		5,886		4,766	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	264	63.4	0.94
15年 9月中間期	723	115.7	2.56
16年 3月期	1,670		5.92

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 282,066,934株 15年9月中間期 282,229,344株 16年3月期 282,198,343株

会計処理の方法の変更 有 (減損会計の早期適用)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	1.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	234,295	22,665	9.7	80.38
15年 9月中間期	235,203	26,148	11.1	92.66
16年 3月期	233,696	22,920	9.8	81.24

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 281,985,781株 15年9月中間期 282,200,054株 16年3月期 282,141,631株

期末自己株式数 16年9月中間期 862,968株 15年9月中間期 648,695株 16年3月期 707,118株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				1株当たり 期末	年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	280,000	7,500	2,100	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

1.中間財務諸表等

(1)比較中間貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		増減	前中間会計期間末	
	平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		(%)		(%)			(%)
流動資産							
1.現金及び預金	9,205		12,025		2,819	12,399	
2.受取手形	5,139		4,643		495	4,877	
3.作業未収金	57,433		58,937		1,504	51,649	
4.未成作業支出金等	26,295		17,548		8,746	26,487	
5.その他流動資産	6,905		6,759		145	7,845	
6.貸倒引当金	442		515		73	393	
流動資産合計	104,535	44.6	99,397	42.5	5,137	102,866	43.7
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	26,301		27,451		1,150	28,054	
(2)土地	41,720		43,889		2,168	43,983	
(3)その他	7,933		8,384		450	7,620	
有形固定資産合計	75,955	32.4	79,725	34.1	3,769	79,658	33.9
2.無形固定資産	5,159	2.2	5,423	2.3	264	5,124	2.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	22,064		22,612		547	20,265	
(2)繰延税金資産	17,941		17,572		369	18,097	
(3)その他	10,842		11,594		752	11,634	
(4)貸倒引当金	2,203		2,629		426	2,443	
投資その他の資産合計	48,645	20.8	49,149	21.1	504	47,554	20.2
固定資産合計	129,760	55.4	134,298	57.5	4,538	132,337	56.3
資産合計	234,295	100.0	233,696	100.0	599	235,203	100.0

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		増減	前中間会計期間末	
	平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		(%)		(%)			(%)
流動負債							
1. 支払手形	15,402		14,453		949	14,096	
2. 作業未払金	26,644		25,991		653	24,371	
3. 短期借入金	53,226		55,664		2,437	57,898	
4. 未成作業受入金	7,910		5,083		2,827	8,077	
5. 完成工事補償引当金	25		28		3	31	
6. その他	11,243		11,172		71	9,144	
流動負債合計	114,453	48.8	112,393	48.1	2,059	113,619	48.3
固定負債							
1. 長期借入金	45,560		46,567		1,007	48,831	
2. 退職給付引当金	44,736		44,377		358	44,462	
3. 役員退職慰労引当金	320		284		35	248	
4. その他	6,560		7,152		592	1,893	
固定負債合計	97,176	41.5	98,382	42.1	1,205	95,435	40.6
負債合計	211,630	90.3	210,776	90.2	854	209,054	88.9
(資本の部)							
資本金	18,318	7.8	18,318	7.8	-	18,318	7.8
資本剰余金							
1. 資本準備金	1,634		1,634		-	1,634	
2. その他資本剰余金	0		0		0	0	
資本剰余金合計	1,635	0.7	1,635	0.7	0	1,635	0.7
利益剰余金							
1. 利益準備金	85		42		42	42	
2. 任意積立金	1,700		500		1,200	500	
3. 中間(当期)未処分利益	1,111		2,677		1,565	1,748	
利益剰余金合計	2,896	1.2	3,219	1.4	323	2,290	1.0
土地再評価差額金	2,289	1.0	2,454	1.1	164	2,774	1.1
その他有価証券評価差額金	2,212	1.0	2,269	1.0	56	1,191	0.5
自己株式	108	0.0	68	0.0	39	61	0.0
資本合計	22,665	9.7	22,920	9.8	255	26,148	11.1
負債及び資本合計	234,295	100.0	233,696	100.0	599	235,203	100.0

(2)比較中間損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減	前事業年度 要約損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		(%)		(%)			(%)
作業収入	135,067	100.0	123,383	100.0	11,684	265,716	100.0
作業原価	126,056	93.3	115,844	93.9	10,211	249,776	94.0
作業総利益	9,010	6.7	7,538	6.1	1,472	15,939	6.0
販売費及び一般管理費	4,944	3.7	5,117	4.1	173	10,053	3.8
営業利益	4,066	3.0	2,420	2.0	1,645	5,886	2.2
営業外収益							
1.受取利息	8		9		0	21	
2.その他	1,026		888		138	1,242	
営業外収益計	1,035	0.8	897	0.7	137	1,263	0.5
営業外費用							
1.支払利息	894		938		44	1,890	
2.その他	323		204		119	494	
営業外費用計	1,217	0.9	1,142	0.9	75	2,384	0.9
経常利益	3,883	2.9	2,175	1.8	1,708	4,766	1.8
特別利益	126	0.0	-		126	-	
特別損失	2,864	2.1	414	0.4	2,449	1,024	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,145	0.8	1,760	1.4	614	3,742	1.4
法人税、住民税及び事業税	1,749	1.3	114	0.1	1,635	1,180	0.4
法人税等調整額	868	0.7	923	0.7	1,791	891	0.4
中間(当期)純利益	264	0.2	723	0.6	458	1,670	0.6
前期繰越利益	1,011		1,046		35	1,046	
土地再評価差額金取崩額	164		21		143	39	
中間(当期)未処分利益	1,111		1,748		636	2,677	

2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

b. その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

- a. 未成作業支出金 個別法による原価法
b. 販売用不動産 個別法による原価法
c. 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	7～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）の早期適用をしております。これに伴い当中間会計期間の税引前中間純利益は2,607百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

4. 注記事項

[中間貸借対照表関係]

当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,851 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,225 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,021 百万円
2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産 38,043 百万円 (個別担保)有形固定資産他 15,294 百万円	2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産 38,845 百万円 (個別担保)有形固定資産他 17,088 百万円	2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産 39,232 百万円 (個別担保)有形固定資産他 16,947 百万円
3. 保証債務 7,320 百万円	3. 保証債務 7,453 百万円	3. 保証債務 7,591 百万円
4. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行)を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン の総額 35,000 百万円 借入実行残高 15,750 差引額 19,250 百万円	4. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行13行)を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン の総額 35,000 百万円 借入実行残高 17,150 差引額 17,850 百万円	4. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行13行)を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン の総額 35,000 百万円 借入実行残高 19,250 差引額 15,750 百万円

[中間損益計算書関係]

当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1. 営業外収益(その他)のうち主なもの 受取配当金 751 百万円	1. 営業外収益(その他)のうち主なもの 受取配当金 654 百万円	1. 営業外収益(その他)のうち主なもの 受取配当金 801 百万円
2. 特別損失のうち主なもの 減損損失 2,607 百万円	2. 特別損失のうち主なもの たな卸資産評価損 307 百万円	2. 特別損失のうち主なもの たな卸資産評価損 832 百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,343 百万円 無形固定資産 809 百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,195 百万円 無形固定資産 746 百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,389 百万円 無形固定資産 1,525 百万円

[中間損益計算書関係]

当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																												
<p>4. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上での最小単位である支店で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、各エリア・支店の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,607百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種 類 別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価基準とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	地域	主な用途	種 類 別	合計金額	関東		建物	449	土地	482	その他	24	近畿	遊休資産	建物	-	土地	310	その他	-	中国		建物	-	土地	40	その他	-	九州		建物	4	土地	1,294	その他	-	計		建物	454	土地	2,128	その他	24		
地域	主な用途	種 類 別	合計金額																																											
関東		建物	449																																											
		土地	482																																											
		その他	24																																											
近畿	遊休資産	建物	-																																											
		土地	310																																											
		その他	-																																											
中国		建物	-																																											
		土地	40																																											
		その他	-																																											
九州		建物	4																																											
		土地	1,294																																											
		その他	-																																											
計		建物	454																																											
		土地	2,128																																											
		その他	24																																											

5. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

6. 有価証券関係

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。